

項目1 技術相談 (I 1 1-1)

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・都産技研が保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、これらに関連する社会的課題やサービス産業分野に対しても技術面から幅広く対応 ・支援状況のカルテ化と相談内容の分析、OJTIによる職員の質の向上などにより、相談業務を効率的かつ効果的に行う ・電子メール、ウェブ相談など、デジタル媒体を活用した相談実施率を、第四期中期計画の最終年度までに50パーセント以上 	<p>1 技術相談実績：63,082件（前年度：59,000件）</p> <p>【2024相談事例①】医療注射器コネクター検査用ゲージ</p> <p>【2024相談事例②】ペットボトル回収機</p> <p>【2024相談事例③】東京2025デフリンピックのメダルサンプル</p> <p>サービス産業からの相談にも積極的に対応 相談実績：12,111件（前年度：13,264件）</p> <p>2 利便性向上の取り組み</p> <p>【事例①】ウェブサイトから応答可能な簡易技術相談チャットボットの導入</p> <p>公設試として初の取り組み（※）</p> <p>デジタル媒体を活用した技術相談の実施率：50%（前年度：40%）最終年度目標：50%</p> <p style="text-align: right;">※ 公立鉱工業試験研究機関長協議会加入66機関で初、弊所調べ</p>

1【2024相談事例①】
「医療注射器コネクター検査用ゲージ」

検査用ゲージ 接続状態



ISO規格に適合した形状の測定について、特殊形状の測定装置および方法を提案。機器利用による形状計測を支援し、製品化に貢献

1【2024相談事例②】
「ペットボトル回収機」




コスト削減のため塗装を変えた次世代機の評価にあたり、評価項目・方法について助言。不具合の未然防止に貢献

1【2024相談事例③】
「東京2025デフリンピックのメダルサンプル」



（公財）東京都スポーツ文化事業団からの相談に対し、金属3Dプリンターでの造形を提案し、OM型支援に繋げることでメダルサンプルの試作を支援

2 利便性向上の取り組み
【事例①】簡易技術相談チャットボットの導入



24時間365日利用可能となり、利用者の利便性向上に寄与

	自己評価説明	自己評価
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトから質問可能な簡易技術相談チャットボットを導入し、利用者の利便性向上に寄与。公設試として初の取り組み（※） ・技術相談の段階でお客様のニーズを理解解決法を提案することで、企業から公的機関まで幅広く支援 ・利用者アンケートの結果、技術相談によるお客様の目的達成度は、96%と非常に高い水準を維持（前年度：96%） <p style="text-align: right;">※ 公立鉱工業試験研究機関長協議会加入66機関で初、弊所調べ</p>	B
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開支援を含む各種相談による技術支援により、中小企業の製品化を支援 ・技術相談の目的達成度は、「十分達成できた」および「ある程度達成できた」の回答率を、96%以上の高水準で維持 ・技術相談のデジタル化においては、利便性向上に向けた各種の取り組みを継続的に採用し、目標を達成見込み 	B

4年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B
--------	------	---	------	---	------	---	------------	---

項目2 依頼試験、機器利用 (I 1 1-2,1-3)

<p>第四期中期計画</p> <p>・依頼試験では、製品の品質・性能の評価や、中小企業の高品質・高性能・高安全性を支援する。試験品質の維持向上を図り、利便性を向上させる</p> <p>・機器利用では、中小企業が導入困難な機器を整備し、職員が的確な指導・助言を行う。ニーズや機器の利用頻度を踏まえて項目を見直し、利便性を向上させる</p> <p>・依頼試験及び機器利用の合計利用件数の目標値：1,300千件 (2024年度目標：270千件)</p>	<p>2024年度の実施状況</p> <p>1 依頼試験、機器利用により技術課題の解決を支援し、製品化に貢献 【事例①】プリントロックワイヤロープ 【事例②】水分蒸散計</p> <p>2 多摩テクノプラザにおいて機器利用予約システムを継続・拡充 本部実証試験技術グループへ横展開 対象機器を23機種に拡充 (前年度：11機種)</p> <p>3 依頼試験実績：119,224件(前年度：120,657件) 機器利用実績：164,680件(前年度：153,431件) 合計：283,904件(前年度：274,088件)(前年度比：104%) 依頼試験及び機器利用の第四期合計利用件数の目標値：1,300千件</p> <p style="text-align: right;">機器利用予約システム 受付案件数※：816件(前年度：445件) ※受付案件数…機器利用の延べ予約案件数</p>
---	---

1【2024支援事例①】 「プリントロックワイヤロープ」



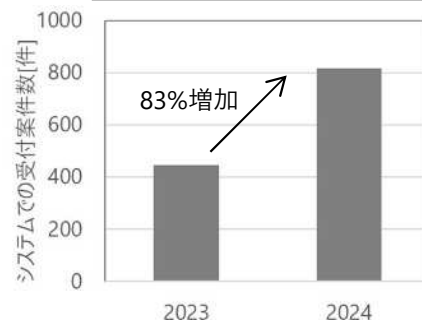
ワイヤーのカシメ部分に印字した品質情報表記の耐候性評価を支援

1【2024支援事例②】 「水分蒸散計」



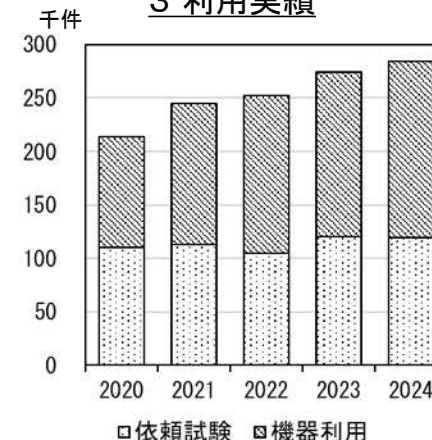
皮膚の水分蒸散量を測定
金型製作前の組付け評価のため、インクジェット式AM装置で試作評価を実施

2 機器利用予約システム



職員の対応可能時間と装置の空き時間を自動判定し、予約の可否を確認できるシステム。受付件数が83%増加

3 利用実績

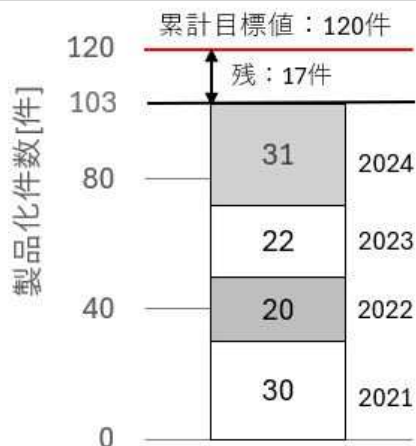


		自己評価説明						自己評価
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の抱える技術課題に対し、的確なアドバイスおよび支援により製品化に貢献 機器利用予約システムの対象機器数を拡充(11機種→23機種)。受付件数が増加 依頼試験および機器利用実績において年度計画目標値を超える実績を達成 							A
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> 試験についての効果的なアドバイスや、中小企業では導入が困難な機器の導入により、製品化・事業化を支援 機器利用の予約システムの導入、JIS制定の協力、およびJCSSの拡充などで利便性・サービス品質の向上を実現 依頼試験および機器利用実績において、中期計画目標を達成見込み 							A
4年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024(自己評価)	A

項目3 オーダーメイド型技術支援 (I 11-4)

第四期中期計画	2024年度の実施状況
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の製品開発段階に応じたきめ細かい支援を行うために、製品の企画・設計から品質評価に係る技術課題まで柔軟に対応するオーダーメイド型技術支援を実施する ・日本産業規格(JIS)などに定めのない分析・評価や試作、人材育成などを適宜組み合わせるとともに、各技術分野の連携を強化して、包括的に支援を行う ・オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数については、第四期中期計画期間中に120件を目標とする(2024年度目標:25件) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 オーダーメイド型技術支援の実施実績:635件(前年度:607件) 2 オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数 31件(年度計画目標値(25件)達成率:124%) 【2024製品化事例①】洗濯ネットバッグ 【2024製品化事例②】ハイパースペクトルカメラ 【2024製品化事例③】富士ちょこ 3 オーダーメイド型技術支援の継続 利用者の開発段階(企画から販売促進まで)に応じて柔軟にサポートし、さまざまなメニューを組み合わせ利用できるオーダーメイド型技術支援を継続

2 製品化又は事業化に至った件数



2 【2024製品化事例①】 「洗濯ネットバッグ」



乾燥機対応に向けた部材提案と耐熱性評価、絡みづらさ評価により、販路拡大に貢献

2 【2024製品化事例②】 「ハイパースペクトルカメラ」



JISに定めのない都産技研独自技術の校正方法を用いて支援品の製品化に貢献

2 【2024製品化事例③】 「富士ちょこ」



デザイン、作製方法、ロゴ・ウェブページと一貫した支援により製品化に貢献

		自己評価説明						自己評価	
2024年度	期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・持ち込まれた課題に応じた試験方法の提案やセミナー開催など柔軟な対応により、製品化に貢献 ・オーダーメイド型技術支援から第四期中期目標期間で最多の31件が製品化・事業化 ・洗濯ネットバッグの開発では、デザイン支援、乾燥機対応、絡みづらさ評価と総合的な支援を実施 ・中小企業の製品開発段階に応じたきめ細かい支援により、依頼試験や機器利用では対応できないニーズに適用 ・都産技研職員だけでなく、必要に応じて、外部専門家へ委嘱することで、都産技研の専門外の技術アドバイスにも対応 ・中期計画の目標である製品化・事業化件数は目標を達成する見込み 						A	
4年間の評定		2021	A	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	A

項目4 基盤研究 (I 11-5)

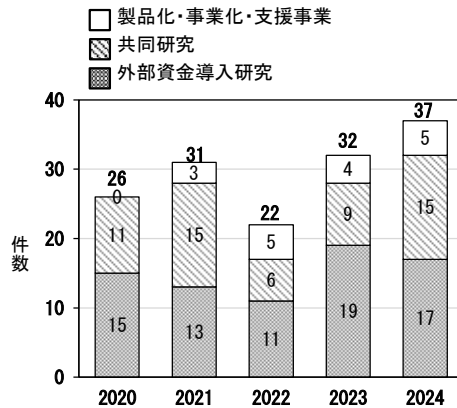
<p>第四期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの中小企業が抱える課題への対応に必要な研究、市場の拡大が見込まれる分野、及び社会的課題解決に資する分野の研究を基盤研究として取り組む ・研究開発戦略に基づき、重点的に取り組む研究テーマを設定し、基盤研究を着実に実施していく ・都産技研の技術分野を横断・融合したテーマ設定型の研究開発事業を継続実施する ・基盤研究からの成果展開数は、第四期中期計画期間中に135件を目標とする (2024年度目標:27件) 	<p>2024年度の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東京の産業を牽引する研究(18テーマ)、創出する研究(15テーマ)、支える研究(24テーマ)に分類して計57テーマの基盤研究を実施(前年度:55件) 2 協創的研究開発としてこれまでに実施したテーマに関して成果普及を実施(外部資金導入研究採択2件、外部発表・メディア掲載5件、特許出願・登録4件、展示会出展3件) 第四期中期計画中に実施した協創的研究開発数:3テーマ 【展開事例】「排熱回収およびIoTセンサ用自立電源を目的とした中低温域熱電材料の高性能化」 3 基盤研究からの成果展開37件(前年度:32件) (年度計画目標値達成率:137%)(中期計画目標値達成率:90%) 4 学協会等での成果発表322件(論文51件、口頭116件、ポスター54件、その他101件) 5 研究成果等により国内外の学協会からポスター賞などを13件受賞(前年度:7件)
---	--

2【協創的研究開発成果の展開事例】
有害元素を含まないリン系熱電材料で世界最高性能を実現
(500℃以下の環境において)

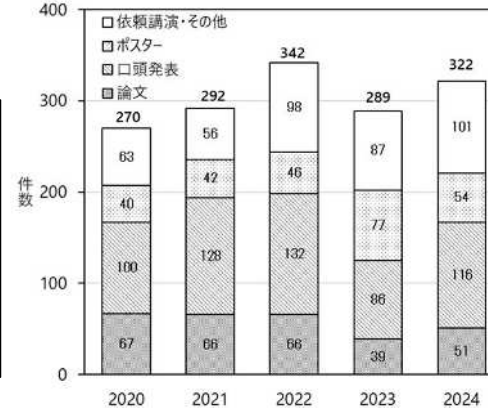


第21回日本熱電学会学術講演会
優秀講演賞受賞

3 基盤研究から支援事業、共同研究等へ発展した件数推移



4 学協会等での成果発表件数推移



5【受賞・プレスリリース】
バイオプラスチックの判別法



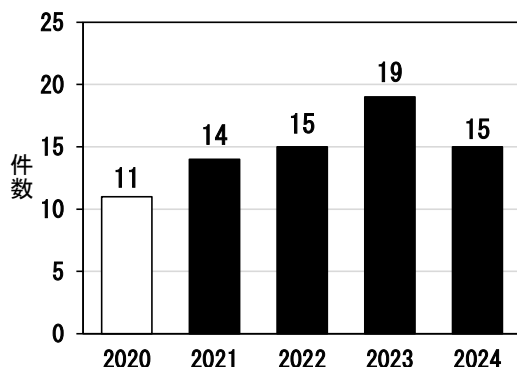
第19回放射線プロセスシンポジウム
若手ポスター優秀賞受賞

		自己評価説明							自己評価
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・協創的研究開発の成果普及を促進。「中低温域熱電材料の高性能化」において外部発表5件、プレス発表1件、受賞1件 ・基盤研究を基にした支援事業、共同研究、外部資金導入研究への展開数は、年度計画目標値を大きく上回り第四期で最多 ・基盤研究の成果を支援事業に展開し、企業の製品化・事業化に貢献 								S
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の産業を牽引する研究、創出する研究、支える研究を着実に実施し、成果を創出 ・「協創的研究開発」を継続実施。分野を横断・融合する技術課題へ取り組み、独自の成果を創出 ・研究成果を基に展開した件数は中期計画4年目で122件であり、中期計画目標を上回って達成する見込み 								A
4年間の評定	2021	S	2022	B	2023	A	2024(自己評価)	S	

項目5 共同研究 (I 11-6)

<p>第四期中期計画</p> <p>・基盤研究で得られた研究成果や中小企業や大学などのアイデアや技術シーズを効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関等と課題を共有し、協力して共同研究に積極的に取り組む</p> <p>・共同研究終了後も製品化・事業化などの状況を把握し、既存の支援事業でサポートする</p> <p>・共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数については、第四期中期計画期間中に70件を目標とする</p>	<p>2024年度の実施状況</p> <p>1 製品化・事業化を主目的として中小企業等との共同研究を推進 21テーマを開始(前年度:18テーマ)、前年度以前開始分と併せて計27テーマを実施</p> <p>2 製品化・事業化への展開 15件(前年度:19件、中期計画目標達成率90%) 【2024製品化事例①】全自動・レベル出し調整装置「AdjustMan」 【2024製品化事例②】ゴルフクラブ</p> <p>3 共同研究終了後1年以上経過した企業に対し、製品化・事業化についてアンケート調査を実施 ウェブサイトでの調査を継続し、高い回答率を維持 91%(前年度:85%)</p>
--	--

2 製品化・事業化への展開 件数推移



2 【2024製品化事例①】

「全自動・レベル出し調整装置「AdjustMan」」



- ・国際工作機械見本市（JIMTOF 2024）出展
- ・日刊工業新聞など38メディアに掲載
- ・「多摩みらい賞」受賞（多摩信用金庫主催）
- ・受注社数：1社、受注台数：4台

2 【2024製品化事例②】

「ゴルフクラブ」



共同研究でシミュレーションによる設計方針の絞り込み、および試作品の性能評価を実施し、製品化に貢献（販売実績：451本）

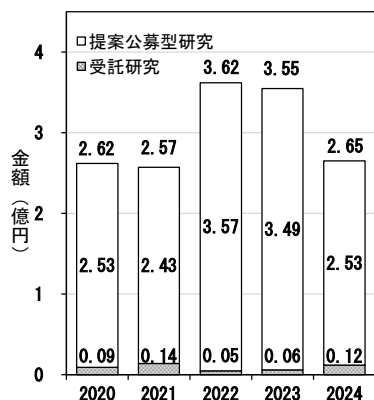
		自己評価説明						自己評価
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の製品開発に資する共同研究を実施した結果、15件の製品化・事業化に貢献 ・AdjustManの製品化において、共同研究成果をプレスリリースした結果、メディア掲載および受賞など精力的な普及を実施。工数のかかる大型工作機械の水平出し作業をデジタル技術により劇的に改善するものであり、企業のDX推進に貢献できる製品 							A
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・共同研究の研究成果による製品化・事業化件数は63件であり、中期計画目標値を上回って達成見込み。期間進行率：90% ・研究課題審査会にウェブ会議システムを導入することで、共同研究機関の参加を促進 ・共同研究終了後のフォローアップでは事業化状況調査の回答方法をウェブサイトに変更することで回答率を向上 							A
4年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024(自己評価)	A

項目6 外部資金導入研究・調査 (I 11-7)

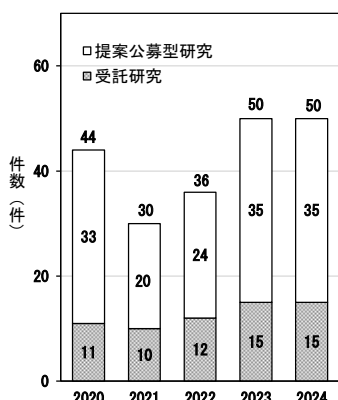
<p>第四期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三期中期計画期間から開始した、申請書作成に関する査読や職員研修の仕組みを利用して、産業振興を目的とする外部資金や科学研究費助成事業などへ積極的に応募し、採択を目指す ・研究成果を企業の製品化・事業化、共同研究や支援事業に活用して、中小企業のニーズや社会的ニーズに応える ・外部資金導入研究の採択件数については、第四期中期計画期間中に140件を目標とする 	<p>2024年度の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 外部資金導入研究 100件実施 提案公募型研究 85件(前年度:76件)、受託研究 15件(前年度:15件)、 総額 265,754千円(前年度:355,456千円) 2 外部資金導入研究の新規採択実績 50件(中期計画目標値達成率 118%) 提案公募型研究 35件(前年度:35件)、受託研究 15件(前年度:15件) 3 外部資金導入研究からの成果展開 【成果事例①】粉末溶融結合3Dプリンタの超高速化(Go-Tech事業からの発展) 【成果事例②】ラティス構造設計プログラムのソフトウェア実装(JST事業からの発展) 学協会等への発表件数115件(前年度:101件)、うち国際発表 35件(前年度:32件)
---	--

1.2 外部資金導入研究の獲得実績

歳入総額の推移



新規採択件数の推移



3 外部資金導入研究からの成果展開

【成果事例①】「粉末溶融結合3Dプリンタの超高速化」



産業用3Dプリンターによる造形を最大で5倍高速化
3Dプリンター世界最大の展示会 Formnext2024に出展
日本経済新聞(2024年11月20日)にも掲載された

【成果事例②】「ラティス構造設計プログラムのソフトウェア実装」



ラティス構造は不規則さの制御により
衝撃吸収特性が向上する
複雑なラティス構造を自動生成する
手法を開発し、ソフトウェアに適用

		自己評価説明						自己評価	
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な提案公募型研究への応募を推進し、新規採択実績は50件 ・外部資金導入研究歳入総額は、Go-Tech事業終了に伴う減少があったが、高水準を維持(第三期の平均額に対して165%) ・Go-TechやJST事業を活用し、市場ニーズに応え得る製品開発を実施 							S	
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費獲得のための取り組み強化により、採択件数が大幅に増加 ・外部資金導入研究歳入総額は第三期中期計画同時期の2.3倍の金額を獲得 ・研究成果を学協会などで積極的に普及し、中小企業のニーズに応じた製品化・事業化を支援 							S	
4年間の評定	2021	A	2022	S	2023	S	2024(自己評価)	S	

項目7 知的財産 (I 1 1-8)

<p>第四期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願 ・保有する知的財産を積極的に情報発信し、実施許諾の推進 ・都産技研の知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数については、第四期中期計画期間中に35件を目標 	<p>2024年度の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特許出願・登録・放棄の件数の推移 知的財産出願28件(前年度:27件)、登録23件(前年度:41件)、放棄18件(前年度:20件) 2 本年度実施許諾 新たな実施許諾実績9件(前年度:12件、中期計画累計目標達成率:143%) 中期計画の新規実施許諾の累計目標値35件よりも15件多い50件を達成 3 特徴的な実施許諾 特願2022-106705「模擬尿臭組成物および評価方法」 消臭剤の評価等に使用する模擬尿臭組成物を開発
---	---

1 特許出願・登録、実施許諾の件数の推移

○優れた知的財産出願への取り組み

- ・職務発明審査会(計12回)
- ・将来を見据えた知財化の実施

○知的財産の利活用に関する研修の実施

- ・「特許調査」に関する専門研修
- ・秘密保持(NDA)に関する専門研修

○知的財産権登録実績

- ・知財出願(特許:28件)
- ・知財登録(特許:23件)
- ・保有知財(特許:420件、実用新案:2件、意匠:37件、商標:19件)

○保有知財の積極的PR

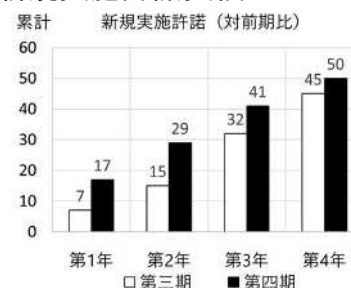
- ・「技術シーズ集」をWeb公開
- ・知財マッチング・シーズ紹介
産業交流展や学会発表等で
技術シーズを紹介

○累計実施許諾実績

保有知財478件のうち、特許等
98件、延べ104件を
実施許諾中

2 実施許諾の状況

○新規実施許諾実績



実施許諾9件
(うち共同研究先への許諾4件)
中期計画累計目標達成率143%

3 実施許諾による製品化事例



【事例】模擬尿臭組成物
消臭剤の評価等に使用する模擬尿臭
組成物の開発。実施許諾を締結の上、
販売開始

		自己評価説明						自己評価
2024年度		<ul style="list-style-type: none"> ・新規実施許諾は単年度目標値7件を上回る9件を達成 ・消臭剤の評価等に使用する模擬尿臭組成物の開発。企業と実施許諾を締結し、販売に至った ・研究または支援終了後には、相手先企業からの問い合わせに対応することで実施許諾に結び付け 						A
期間見込		<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究から発展した共同研究や受託研究、オーダーメイド型技術支援に着目、実施許諾に繋がる可能性の高い出願を実施 ・知的財産権の実施許諾実績は3年目で達成。(期間進行率:143%)中期全体では目標を大きく上回る見込み ・学会発表や産業交流展、技術相談事業等で技術シーズを紹介し、保有する知的財産権をPRして実施許諾に結び付け 						A
4年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024(自己評価)	A

項目8 新産業創出支援 (I 2 2-1)

<p>第四期中期計画</p> <p>・都産技研のIoT、ロボット技術に5Gを含めた次世代通信技術などを活用することで、成長分野における中小企業の新技術・新製品開発を支援 ・中小企業のデジタルトランスフォーメーションを後押しし、付加価値の高い製品開発やサービス創出を支援 ・東京の中小企業が持つ優れた技術を向上・育成し、国際競争力のある高度なものづくり中小・ベンチャー企業を支援</p>	<p>2024年度の実施状況</p> <p>1 「クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業」を新たに開始。技術支援事業の拡充に向けた整備を開始し、一部を除いて整備が完了 【拡充の例】クラウドと連携した製品開発の支援に向け、5G基地局を改修し、性能を向上 ・公募型共同研究からの製品化・事業化：3件（前年度：5件） 【2024製品化事例①】「ローカル5Gウェアラブルカメラ」 【2024製品化事例②】「生産設備一括監視AIシステムの研究開発」 2 「航空機産業への参入支援事業」におけるテーマ設定型共同研究：8テーマにより製品化に貢献 ・試作実証実験支援を通して、TMAN中小企業が米国への一貫生産航空機部品を受注・納入 3 「ものづくりベンチャー育成事業」においてコンテストで決定した8者に資金支援を含む事業化を支援。法人化：1社、事業化：1製品</p>
--	--

1 クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業

技術支援事業の拡充



5G基地局についてデータのアップロードを高速化できるよう改修

- 【その他の整備】
- ・ドローン検証設備
 - ・疑似実証実験スペースのレイアウト改修
 - ・IoTテストベッドのリニューアル※
 - ・ロボット・エレベータ連携設備※ ※計画まで完了

【2024製品化事例①】

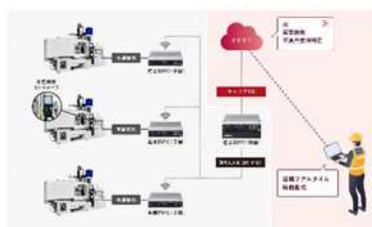
「ローカル5Gウェアラブルカメラ」



ローカル5Gに対応した手のひらサイズのウェアラブルカメラを開発し、高解像度映像の無線伝送時のセキュリティや安定性を確保

【2024製品化事例②】

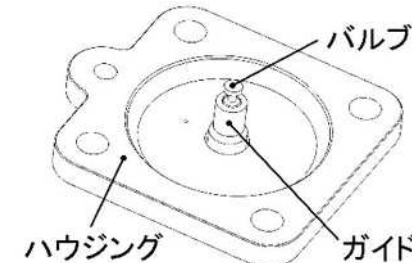
「生産設備一括監視AIシステムの研究開発」



通信手順が異なる生産設備機器を一括監視するAIシステムを開発。不良製品の検知を効率化・省人化

2 航空機産業への参入支援事業

試作実証実験支援



バルブ・ガイド・ハウジングのアッセンブリ部品。航空機内の気圧調整用のモジュールに複数個適用される

		自己評価説明							自己評価
2024年度		・「航空機産業への参入支援事業」において、中小企業が連携して米国への航空機部品の受注・納入を達成(本事業初) ・「クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業」を開始。支援体制の強化を目指した設備改修を迅速に実施。前身の「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」の研究成果からも継続して複数の製品化を達成							S
期間見込		・5G・IoT・ロボットに関する技術を活用し、基盤研究で得た成果の実施許諾や公募型共同研究により、18件の製品化を達成 ・航空機産業の国際規格に対応した試験や英文試験報告書の発行等新たな取り組みを行い、中小企業の参入を積極的に支援 ・ものづくりベンチャー育成事業において、良質なアイデアを持つ個人、企業を支援し、ファンド出資獲得、製品化、法人化を実現							S
4年間の評定	2021	A	2022	A	2023	S	2024(自己評価)	S	

項目9 社会的課題解決支援 (I 2 2-2)

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<p>・廃プラスチックをはじめとする環境分野やQOLの向上などの社会的課題の解決に資する分野(環境分野、ヘルスケア分野、食品分野等)における技術開発や製品化・事業化の促進を支援</p> <p>・バイオ基盤技術を活用して、化粧品や食品などの製品開発を支援</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、その必要性が顕在化した新しい生活様式に対応した新技術・新製品の開発を支援</p>	<p>1 ヘルスケア産業支援室を拠点とした「バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業」において依頼試験、機器利用を合計14,666件(前年度比:122%)、研究開発を4テーマ実施 【2024製品化事例①】検体画分の粒子径評価</p> <p>2 輸入小麦代替、代替肉等の開発支援に向け研究開発を5テーマ、公募型共同研究を3テーマ実施 【2024製品化事例②】輸入小麦高騰に対応する公募型共同研究からの製品化</p> <p>3 障害者の社会参加と共生社会の実現のために、障害者用具等の公募型共同研究を5テーマ実施</p> <p>4 介護環境の改善に資する次世代介護機器等の開発を開始。公募型共同研究を2テーマ実施</p> <p>5 「サーキュラーエコノミーへの転換支援事業」において、公募型共同研究を2テーマ実施</p> <p>6 中小企業の水素事業参入に向け、水素エネルギーに関する基盤研究を2テーマ、セミナーを1件開催 【2024事例①】中小企業の水素事業参入に向けたセミナー</p> <p>7 非対面・非接触に関する技術開発を継続</p>

1【2024製品化事例①】
「動的光散乱法による粒子径評価」



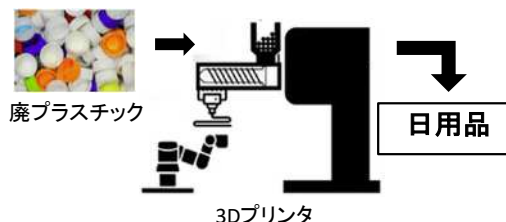
動的光散乱法を用いて、開発品で単離した画分の粒子径が30～200nmであることを確認し、製品化を支援

2【2024製品化事例②】
「輸入小麦高騰に対応する公募型共同研究からの製品化」



30%～50%の小麦代替を実現した製品を開発

3,4,5 公募型共同研究の新規開始
「アップサイクル3Dプリンタの研究開発」



リサイクル・アップサイクルの工程を短縮可能な3Dプリンタの開発等、公募型共同研究を9件新規開始

6【2024事例①】
「中小企業の水素事業参入に向けたセミナー」



技術動向調査結果の報告、新たな水素関連製品の開発に向けた技術的なヒントを提示

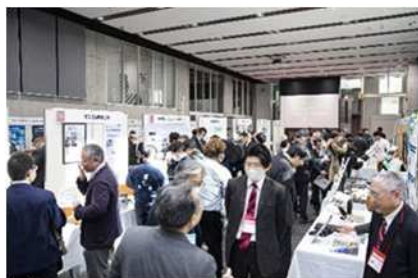
		自己評価説明							自己評価
2024年度		<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア産業支援事業において、ニーズに合った機器の整備により利用件数は大きく増加(前年度比122%) フードテックによる製品開発支援事業において公募型共同研究を実施し、小麦代替麺製品3製品の開発を迅速に支援 障害者用具、介護機器、サーキュラーエコノミー、水素事業で基盤2テーマ、公募9テーマと多数の研究開発事業を確実に推進 							A
期間見込		<ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア産業支援事業を立ち上げ、ニーズに応じた機器整備や技術支援により2024年度には14,500件超の技術支援を実施 プラスチック代替、フードテック、サーキュラーエコノミー等、社会的課題の解決に資する分野において、基盤研究による知見の獲得やそれを活かした公募型共同研究を実施し、同分野への中小企業の進出や製品化・事業化を積極的に支援 2024年度にも介護や水素に関する事業を開始し、中期全体で社会的課題解決に資する製品化・事業化を多数実現見込み 							S
4年間の評定	2021	S	2022	S	2023	A	2024(自己評価)	A	

項目10 オープンイノベーション (I 3 3-1)

<p>第四期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業の保有技術を分かりやすく発信する機会を都産技研が提供することによりビジネスマッチングを活性化 ・金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションを促進する取り組みを実施 ・東京都をはじめとする自治体、中小企業支援機関などが実施する 中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力 ・都産技研が保有していない技術分野に関する相談などに対し、首都圏公設試験研究機関連携体に参加している近隣の公設試験研究機関や大学などと連携を図り、中小企業への技術支援の充実を図る 	<p>2024年度の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 東京イノベーション発信交流会および異業種交流事業により、中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場を提供 <ul style="list-style-type: none"> ・東京イノベーション発信交流会2025開催後の面談・デモ等65件、協業等4件、成約1件 ・異業種交流グループ会員による共同開発2件、受注11件22,650千円 2 技術研究会活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・t-テキスタイル製品化研究会と台湾スマートテキスタイル協会が交流協定を締結 3 中小企業への助成や表彰などのための技術審査を継続 <ul style="list-style-type: none"> 実施団体数: 29団体(前年度: 28団体)、審査事業数: 100事業(前年度: 87事業)、審査件数: 4,904件(前年度: 4,654件)、受託収益: 40,341千円(前年度: 41,041千円) 4 中小企業振興公社との連携 <ul style="list-style-type: none"> 公社コーディネータの紹介で技術相談4件、同行訪問1件、技術シーズ利用相談1件
--	---

1 中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場を提供

東京イノベーション発信交流会2025



詳細説明、面談、サンプル提供、デモ65件、協業・共同開発開始4件、成約1件



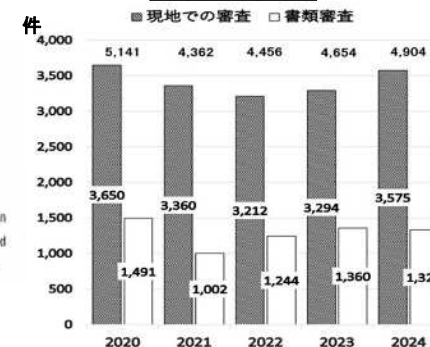
車載機器技術研究会で試作した「まち乗り小型モビリティ(FCV)」を紹介

2 技術研究会活動の支援



会員相互の交流を図り、製品化に向けた情報収集や販路拡大を目的に交流協定を締結

3 技術審査



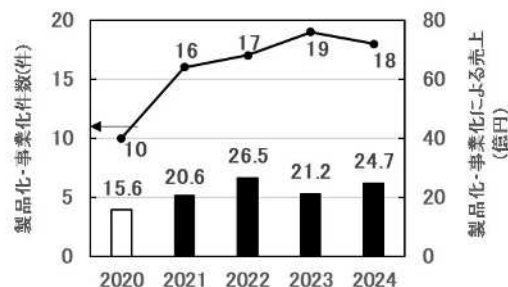
多くの技術審査を受託し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与

自己評価説明		自己評価								
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・連携協定締結機関の協力の下、都産技研主催の技術交流会「東京イノベーション発信交流会2025」を開催し、面談・デモ等65件、協業等4件、成約1件に貢献 ・異業種交流グループ会員による多数の協力事例(共同開発2件、受注11件22,650千円) 	B								
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関、支援機関、行政機関、金融機関等と連携し、都産技研主催のビジネスマッチング会「東京イノベーション発信交流会」を開催し、中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場を提供 ・技術審査において、毎年4,000件以上と高い水準にて実施し、中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与 	B								
4年間の評定	<table border="1"> <tr> <td>2021</td> <td>B</td> <td>2022</td> <td>B</td> <td>2023</td> <td>B</td> <td>2024(自己評価)</td> <td>B</td> </tr> </table>	2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B	
2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B			

項目11 製品開発支援ラボ等 (I 33-2)

<p>第四期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、本部と多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの利用を促進 ・製品開発支援ラボは、中小企業のニーズに合わせ運営し、技術支援や共同研究などの提供により、製品化・事業化を支援 ・都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援 	<p>2024年度の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 製品開発支援ラボの利用促進に向けた取り組みを継続し、高い入居率を維持 <ul style="list-style-type: none"> ・本部・多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの高入居率96.3%（新規入居者：5社） ・入居者募集の情報を、東京都企業立地相談センターのwebページや東京都中小企業振興公社のメールマガジンなどに掲載 2 入居者の依頼試験等の利用や、都産技研主催イベントへの出展、TIRI NEWSや都産技研活用事例集への掲載などPRの場を提供し、製品化・事業化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・製品化・事業化：18件（前年度：19件）、売上：約24.7億円（前年度：約21.2億円） <p>【2024製品化事例①】「モジュール診断デバイス」 【2024製品化事例②】「エクソソーム含有化粧品原料」 【2024事業化支援事例】「海洋IoTシステム」</p>
---	--

2 製品化・事業化件数および売上の推移



5年連続で10件以上の製品化・事業化、15億円以上の売上に貢献。直近4年は20億円以上の売上に貢献

2 【2024製品化事例①】「モジュール診断デバイス」



リチウムイオン二次電池の特性を高速かつ高精度に診断する装置。都産技研の技術支援と公社助成金を受けて製品化を達成

2 【2024製品化事例②】「エクソソーム含有化粧品原料」



マルチ皮膚計測装置および顔の皮膚画像解析装置を用いて、肌への有効性データ取得を支援

3 【2024事業化支援事例】「海洋IoTシステム」



TokyoものづくりMovementで採択後、白鬚西R&Dセンターから製品開発支援ラボに移転し、開発支援を継続

		自己評価説明						自己評価
2024年度		<ul style="list-style-type: none"> ・入居企業の製品化・事業化件数は過去最高水準を維持 ・適切な入居審査により有望な企業が入居しており、NEXTユニコーン調査(日本経済新聞社)に2社選定 ・入居企業がベンチャーキャピタルからの投資や、SBIR制度からの資金を獲得し、開発を推進 						A
期間見込		<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発支援ラボの入居促進に向けた新たな取り組みを毎年行い、高い入居率の維持と有望な企業の発掘を達成 ・技術支援や共同研究の実施によって、入居企業の製品化・事業化、売上増加に大きく貢献 ・スタートアップ企業を含む入居企業に対して有用な情報提供を行い、資金獲得や海外展開に貢献 						A
4年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024(自己評価)	A

項目12 海外展開 (I 33-3)

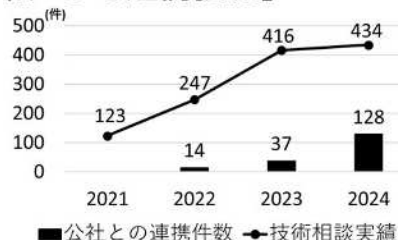
<p>第四期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に対して、国際規格などに関する相談や動向に関するセミナーを実施 ・中小企業の海外展開に必要なとなる国際規格への適合性などについて、企業のニーズに応じたきめ細かい支援を実施 ・海外支援拠点と本部などが一体となり、ウェブ会議システム等を活用した、海外現地中小企業への技術支援の充実 ・中小企業の海外展開に寄与した件数については、第四期中期計画期間中に120件(2024年度目標:24件) 	<p>2024年度の実施状況</p> <p>1,2 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による海外展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術相談実績:657件(前年度:820件) 【2024支援事例①】「テレビ用スピーカー」 ・海外展開に必要な技術セミナーの開催:7件、191名(前年度:7件、290名) ・自動車産業の国際規格に関する支援において、化学物質管理に関する内容を拡充(セミナー受講者:98名、個別相談会:1回) <p>3 バンコク支所と本部、中小企業振興公社と連携した技術支援やセミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンコク支所での技術相談実績:434件 ・支所移転により、中小企業振興公社タイ事務所との連携を強化 <p>4 中小企業の海外展開に寄与した件数:52件(年度計画目標達成率:217%)</p> <p>中期計画期間累計:190件(中期計画目標達成率:158%)</p>
--	---

1【2024支援事例①】 「テレビ用スピーカー」



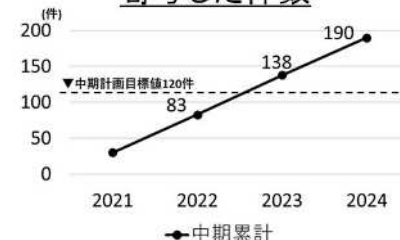
EUのRoHS指令対応を支援し、自社で技術文書を完成。また、米国をはじめ各国法規制の情報提供により、今後の海外展開に向けたアドバイスを実施

3 バンコク支所と中小企業振興公社タイ事務所との連携強化 「移転による連携強化」



公社タイ事務所の隣に移転したメリットを活かして来所した企業に相互に事業紹介する等連携を強化し、全体の技術相談実績は高い水準を保ったまま連携相談実績が移転前の3倍に増加

4 中小企業の海外展開に寄与した件数



都知事と在タイ都内中小企業との意見交換会に合わせて、バンコク支所・公社タイ事務所の事業紹介を実施

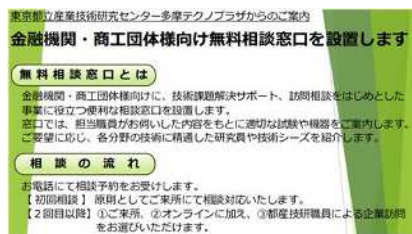
中小企業の海外展開に必要な情報、助言を的確に提供したことで、中期計画目標を大きく超える実績を達成

		自己評価説明						自己評価
2024年度		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車産業において、各種国際規格に関わる化学物質管理についてのセミナーを新たに開催 ・バンコク支所を公社タイ事務所の隣に移転し、連携技術相談をはじめとした事業連携の強化を推進 ・タイ工場での製品製造を目指す企業に、本部とバンコク支所による連携支援を行い、現地での製造・製品化を達成 						A
期間見込		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の海外展開に寄与した件数は、中期計画目標を3年で達成済。さらなる寄与を目指し、2025年度は目標値を2倍に設定 ・ウェブサイトにおいて、海外法規制のトレンドを的確に捉えた情報発信および解説テキストの作成・更新を継続的に実施 ・バンコク支所では中小企業振興公社との連携技術相談を推進、本部と一体となった支援による成果も複数創出 						A
4年間の評定	2021	B	2022	A	2023	A	2024(自己評価)	A

項目13 支所における支援 (I 4 4-1)

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<p>・多摩テクノプラザや城東、墨田、城南の各支所で、地域の産業特性を踏まえ、本部や各支所との有機的な連携を図りながら技術支援を実施</p> <p>・中小企業振興公社や大学、区・市等との連携事業などを通じて、中小企業の製品開発や技術的課題の解決を支援</p>	<p>1,2 多摩テクノプラザ:複合素材開発サイトやEMCサイトを活用した製品化を継続して支援</p> <p>・地域の信金・商工団体向け相談窓口を新規開設。11機関の経営支援と並走した技術支援を強化</p> <p>3 城東支所:2023年度から城東地域中小企業振興センター改修に伴い、プロダクトデザイン支援分野を本部に移し支援を継続。2025年度の再開に向けた準備を実施</p> <p>【2024製品化事例①】「見守りデバイス」</p> <p>4 墨田支所:人間工学的評価に基づいた支援</p> <p>【2024製品化事例②】「非常用トイレ凝固剤」</p> <p>5 城南支所:三次元レーザー加工機や精密測定機器を活用した地域企業の高付加価値製品の開発を支援</p> <p>【2024製品化事例③】「窓金具クレセント錠」</p>

2 信金・商工団体向け相談窓口の新規開設



都産技研技術シーズ説明会や施設見学会の開催を行い、開設初年度から13件の並走支援相談を実施

3 【2024製品化事例①】「見守りデバイス」



射出成形による新規筐体開発を検討している企業に対し、金型作成の費用抑制に資する技術シーズを実施許諾契約によって提供し、筐体開発、製品化を支援

4 【2024製品化事例②】「非常用トイレ凝固剤」



墨田支所の「におい分析試験」と食品技術センターの微生物試験技術を活かした「抗菌試験」を連携して行い、製品化を支援

5 【2024製品化事例③】「窓金具クレセント錠」



3重のチャイルドロックの開発にあたり、形状、機構検討用の試作に適した材料・実験装置を助言し、機器利用を通して製品化を支援

		自己評価説明						自己評価
2024年度		<ul style="list-style-type: none"> ・多摩テクノプラザにおいて、地域の信金・商工団体向け相談窓口を新たに開設。初年度から13件の並走支援に発展 ・墨田支所では食品技術センターの有する食品技術との相乗効果により製品化を支援 ・城東支所と城南支所では地域特性に即した整備機器の活用や技術シーズの提供により中小企業の製品化を実現 						A
期間見込		<ul style="list-style-type: none"> ・各拠点の周辺地域の産業特性を踏まえた体制を整備し、毎年70,000件以上の技術支援を継続 ・多摩テクノプラザにおいて、2022年度よりモビリティ産業の支援体制を強化し、3年間で約20,000件の技術支援を実施 ・中小企業振興公社をはじめ、大学や周辺の区・市との連携事業を通じた技術的課題を解決 						B
4年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	A

項目14 食品産業への支援 (I 4 4-2)

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・食品技術センターの有する食品技術と都産技研の有する工業技術の相乗効果により、食品産業に関わる中小企業支援を強化 ・食品産業に関わる技術支援や研究開発等を実施するとともに、新技術・新製品開発、デザイン向上、生産性向上等による売れる商品開発を支援 ・中小企業振興公社などとの連携の強化によって商品の販路開拓までを含めて一体的に支援 ・都の農林水産業振興部門との連携を推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1 食品産業に関わる研究開発や支援業務の充実による食を巡る課題解決に貢献 【研究開発】基盤研究:2テーマ、共同研究:2テーマ、受託研究:1テーマ 【依頼試験・機器利用】合計利用実績:3,951件(前年度:5,214件) 【2024支援事例①】清酒製造企業との共同研究による製品化支援 2 都の農林水産業振興部門や商工部門と連携して地域資源を活かした商品開発を支援 【2024支援事例③】東京特産野菜と乳酸菌を利用した漬物

1【2024支援事例①】
共同研究による製品化支援



基盤研究で改良選別したtokyo酵母由来の独自酵母を基に、東京都内の酒造企業と共同研究を実施し、米、水、酵母全てがMade in Tokyoの日本酒を開発

2 都の農林水産業振興部門との連携事例
島しょ地域農業振興プロジェクトに係る講習会



八丈島の農業生産者の要望を受け、島しょ農林水産総合センター主催の講習会で農産物の加工技術や品質管理に関する講義を実施

2【2024支援事例③】
東京特産野菜と乳酸菌を利用した漬物



東京都の地域特産品開発支援事業への応募企業に対して、食品技術センターの技術シーズを活用して、製品化を支援

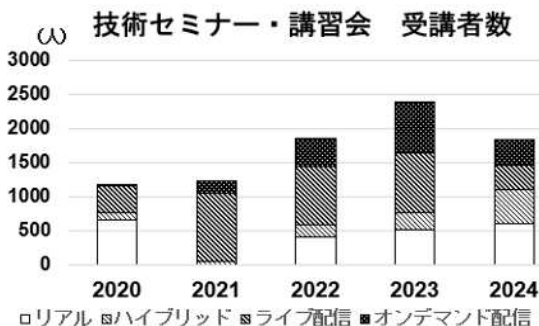
	自己評価説明	自己評価
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・都産技研が選別した東京由来の酵母を用いて東京都内の酒蔵と共同研究を行い、材料全てが東京産100%の日本酒を開発 ・島しょ農林水産総合センターと連携し、島しょ地域の農業生産者に農産物の加工技術や品質管理に関する技術情報を提供 ・東京都産野菜を用いた漬物製造について、受託研究を通して技術指導を行い、特色のある地産製品の開発に貢献 	B
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・統合後の人材交流や新たな醸造関連の免許取得によって、食品に関わる中小企業の支援体制を強化 ・食品技術センターの技術シーズの応用及び他支所の工業技術シーズを活かした支援により、製品化・事業化を達成 ・中小企業振興公社や都の農林水産振興部門との連携により、奥多摩町や八丈町等地域の特産品を活かした研究開発や商品開発を推進 	B

4年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B
--------	------	---	------	---	------	---	------------	---

項目15 産業人材育成 (I 5 5-1,5-2)

<p>第四期中期計画</p> <p>・最新の技術動向、製品の品質管理や信頼性などに関するセミナーや実習を取り入れた講習会を開催。企業現場での技術支援などを通じ、研究成果や技術シーズ、ノウハウの普及により、技術力の高い人材を育成。また、オンラインによるセミナーなども開催</p> <p>・大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ、産業に関する研究開発を通して中小企業などにおけるものづくりやサービスの高度化に貢献できる人材を育成</p>	<p>2024年度の実施状況</p> <p>1 技術セミナー・講習会の実績 実施件数:112件(前年度比90%)、受講者数:1,830名(前年度比76%)と高水準を維持 SNSの宣伝 掲載61本(前年度20本)、総インプレッション数52,338回(前年7,177回)</p> <p>2-1 オンデマンド配信会員制ウェブサイト開設 ・受講者の利便性向上等を目的に、会員制オンデマンド配信サイトを7月開設</p> <p>2-2 音声品質改善の継続 ・音声読み上げソフトの利用推進34件中17件使用(前年度比243%)</p> <p>3-1 技術習得や研究を目的とした学生を研修学生として受け入れ(9機関、22名) 技術や設備の活用とともに、適切なアドバイスにより、研究開発を後押し</p> <p>3-2 高度な専門知識を持つ職員を講師派遣(27機関、41名)(前年度39機関、53名)</p>
--	--

1 技術セミナー・講習会の実績



2-1 オンデマンド配信における会員制ウェブサイト開設

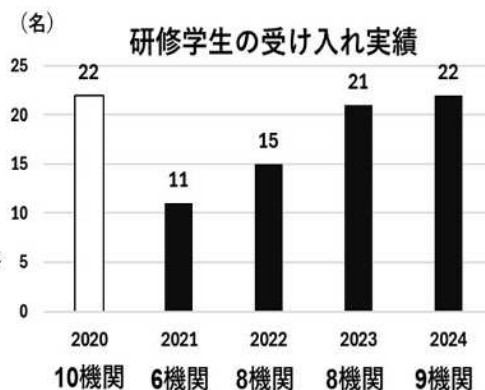
- ① 会員登録者数 190名
- ② 同サイトでの配信
配信数 36件
受講者数 225名



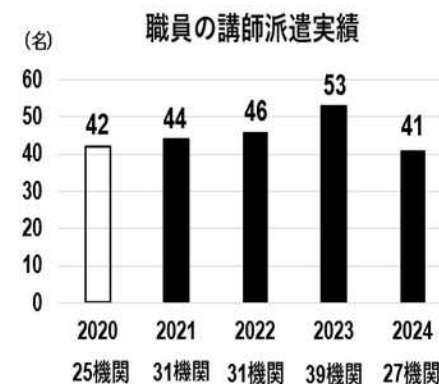
オンデマンド配信サイトのトップページ

2-2 音声品質改善の継続
音声読み上げソフトの使用は前年度比243%と増加

3-1 研修学生の受け入れ実績



3-2 職員の講師派遣実績



		自己評価説明						自己評価
2024年度	・技術セミナー・講習会の受講者数について1,830名と高水準を維持し、人材育成に寄与 ・会員制オンデマンド配信サイトを新規に立ち上げ(7月)、受講者の利便性向上に貢献 ・研修学生の受入は9機関22名(前年度8機関21名)と増加し、産業人材育成に貢献							A
期間見込	・技術セミナー・講習会の受講者数について高水準を維持し、人材育成に寄与 ・音声読み上げソフトを導入し、聞きとりやすさ・制作時間等を改善 ・研修学生受入、職員の講師派遣を積極的に対応し、産業人材育成に貢献							A
4年間の評定	2021	B	2022	A	2023	A	2024(自己評価)	A

項目16 情報発信の推進 (I 6)

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・都産技研が主催する研究発表会や施設公開、オンラインによるイベント参加など多様な機会を通じて、都産技研の研究成果の普及や事業のPRを実施 ・ウェブサイトや刊行物などの広報媒体を活用して、研究開発の成果を分かりやすく伝える情報の充実を図り、中小企業に役立つ技術情報を広く・迅速に提供 ・オンラインによる研究発表会等の実施率を第四期中期計画期間の最終年度までに50パーセント以上、広報誌等の紙媒体のデジタル化率を最終年度までに80パーセント以上とすることを目標 	<ol style="list-style-type: none"> 1 都産技研ウェブサイトのリニューアルし、コンテンツの分類と配置を全面的に改定。モバイル端末による閲覧性向上やユーザーの利便性向上に寄与 2 ポスターセッション形式により、マッチングを重視した研究発表会の開催 3 新たな層へのアピールのためJST主催の新技术説明会に単独セッション(オンライン配信視聴者数254人 見逃し配信視聴者数111人) 4 一般の方にもわかりやすい記事をメディアプラットフォーム「note」に定期掲載し、フォロワー数が前年度から約2.5倍に増加 5 紙媒体デジタル化率94%(目標80%)、オンライン研究発表会等実施率79%(目標50%)達成

1 ウェブサイトのリニューアル



旧ウェブサイト



新ウェブサイト

各カテゴリを再構成した上で、左サイドにメニューを固定し、スクロールしても見やすいページデザインに改修

2 研究発表会の開催



本部にてポスターセッション形式で開催し、来場者と研究員の議論の場を提供することでマッチング機会を創出

3 JST新技术説明会



JST(科学技術振興機構)主催の研究発表会で5件の特許技術をオンラインで発表

		自己評価説明						自己評価	
2024年度		<ul style="list-style-type: none"> ・公式ウェブサイトの更新とコンテンツの整理により、ユーザーの利便性が向上 ・研究発表会における企業と研究員の交流機会提供により、今後の共同研究等への発展基盤を構築 ・JST主催の新技术説明会にて単独セッション開催。新たな利用者層へのアピールを実施 						A	
期間見込		<ul style="list-style-type: none"> ・公式ウェブサイトにおいては、毎年200万PV以上を継続し、高い水準で情報を発信 ・設立100周年記念式典、都産技研表彰を新設、社会的貢献度の高い中小企業を表彰し中小企業のPRIに寄与 ・TIRI NEWSのオンライン化等により、紙媒体デジタル化率94%(目標80%)、オンライン研究発表会等実施率79%(目標50%)達成 						A	
4年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024(自己評価)	A	

項目17 組織体制及び運営、効率化 (Ⅱ 1,2)

<p>第四期中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機動性の高い組織体制の確保 ・適正な組織運営 ・職員の確保・育成 ・業務改革の推進 ・デジタルトランスフォーメーションの推進 ・ライフ・ワーク・バランスの推進 ・財政運営の効率化 <p>(2024年度目標: 会議・委員会のペーパーレスでの開催率:80%)</p>	<p>2024年度の実施状況</p> <p>1-1 職員採用ウェブサイトリニューアルによる情報発信強化 1-2 東京都人事委員会勧告等を参考に若年層に重点を置いた例月給与改定を昨年度に続き実施 2 3件のデジタル化実証プロジェクトを実施 3 電子契約の活用により、契約業務のペーパーレス化・効率化を継続 4 組織横断的な検討を推進するために新たな5つの会議体の設置と運用 5 ECサイト決裁システムの活用により、消耗品等調達事務を迅速化・効率化を継続 6 会議・委員会のペーパーレスでの開催率:88%、職員研修のデジタル化実施率:76%</p>
---	--

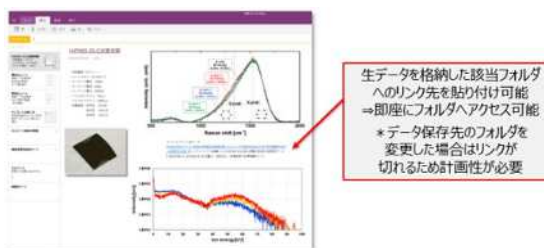
1-1 職員採用活動の強化

- ・職員採用ウェブサイトリニューアル
- ・求める技術分野の学生に対し事業者を通じオファーするダイレクトリクルーティングの強化



2 デジタル化実証プロジェクトの実施

- ・ボトムアップ提案型3件実施



例 研究ノート・支援業務ノートのデジタル化に向けた課題を検討
全所展開に向けた試行を2025年度実施予定

4 新たな会議体の設置と運用

業務を包括する5つの会議体を設置
規程類の見直しを実施

- ・内部統制会議
- ・人事会議
- ・資金・資産会議
- ・情報マネジメント会議
- ・安全健康会議

	自己評価説明	自己評価
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用ウェブサイトリニューアル。求職者視点での導線設計を行い、ウェブサイトによる情報発信を強化 ・電子契約の活用やECサイト決裁システムなどの実証プロジェクトによる業務効率化を着実に実施 ・業務を包括する5つの会議体を新たに設置し、組織横断的な議論を推進 	B
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・組織体制を変更するとともに、研究職の専門性向上及び職責の明確化を図るために複線型人事制度を新たに構築 ・組織的なデジタル化推進で、クラウド電話の利用開始およびスマホ貸与によるQoS向上やペーパーレス化を実施(達成見込み) ・職員研修におけるデジタル化率 第四期中期計画期間の最終年度目標値:60%以上 	B

4年間の評定	2021	B	2022	A	2023	B	2024(自己評価)	B
--------	------	---	------	---	------	---	------------	---

項目18 資産の適正な管理運用等

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・安全かつ効率的な資金運用管理を推進するとともに、債権管理を適切に実施 ・建物、施設について計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行い、国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用の徹底 	<ol style="list-style-type: none"> 1 手元資金の流動性を確保し、安全な預金口座で運用を継続 2 技術支援事業管理システムを利用し、依頼試験や機器利用における機器ごとの利用実績を把握 3 資源・原材料価格の高騰や円安等の影響による物価上昇、光熱水費の高止まり等により支出が増加する中、機器の購入等を適切に見直し効率的な予算執行を推進 4-1 施設整備・修繕工事を、本部・支所において計73件実施 4-2 都産技研本部のゼロエミッション化に向け、太陽光パネル、電気自動車用急速充電設備設置

2 機器利用管理システム

機器1台ごとの利用状況のモニタリング継続

4-1 本部と支所の計画的な施設整備・修繕の実施

・本部長期保全計画に基づき、施設整備・修繕工事計35件を計画的に実施。また、各支所において、計38件の施設整備・修繕工事を実施



本部

壁面及び屋根の防水工事

3 的確な予算管理の推進

- ・収入及び支出予算の執行状況の定期的な把握を実施
- ・機器・設備の購入等において効率的・計画的な予算執行を推進

4-2 本部ゼロエミッション化推進工事の実施

・本部のゼロエミッション化に向け、各階共用部にLED照明を導入。また、屋上に太陽光パネル、駐車場に電気自動車用急速充電設備を設置



本部

電気自動車用急速充電設備設置工事

		自己評価説明						自己評価
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・技術支援事業管理システムにより、試験機器の利用実績と、機器整備時予想実績に対する達成率の推移を的確に把握 ・物価上昇等により支出が増加する中、定期的な予算執行管理や補正予算編成等を実施し、収支均衡を達成 ・全事業所の施設整備・修繕工事の対応に加え、本部のゼロエミッション化工事も計画的に推進 							B
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の確実な実施と機能向上のため、本部及び支所の施設・設備整備を計画的に実施 ・資産運用については、普通預金口座等で手元資金の流動性を確保しながら資金の適正かつ効率的な管理を継続 ・中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、施設・設備の整備及び改善に充当するため、剰余金及び積立金を適切に活用 							B
4年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B

項目19 危機管理対策、社会的責任

(Ⅷ 2, 3)

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報や企業情報等に対する適正な取り扱いと漏洩防止、環境保全や規制物質管理等に関する法令を遵守し、危険物や災害に対する管理体制を確保するため、職員への研修を実施 ・運営状況の透明性を確保するため、都産技研ウェブサイトや刊行物などにより経営情報を公開し、事業に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応 ・法人の社会的責任を踏まえ、SDGs(持続可能な開発目標)を意識し、省エネルギー対策の推進、CO₂削減等、環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営 	<ul style="list-style-type: none"> 1-1 情報セキュリティの確保に向け、ゼロトラスト・セキュリティを導入 1-2 情報セキュリティ及び個人情報保護等に関する研修と、標的型攻撃対応訓練を実施 2-1 外国為替及び外国貿易法に基づく安全保障輸出管理に関する所内職員研修 機器利用事業・見学・職員海外出張時に特定類型の確認を実施 2-2 化学物質等、高圧ガス、放射線施設の関係法令等を遵守し、点検・管理・教育を徹底 2-3 労働災害防止のための安全教育を実施 3 スマートフォンも活用し、安否確認サービス利用や自宅勤務制度継続等により、緊急事態の管理体制を維持 4 都産技研事業に関わる各種情報をウェブサイトや刊行物により随時提供 情報開示請求5件に対応 5 省エネ法や都環境確保条例に基づくCO₂削減目標を、各種取組により着実に達成 2016～2023年度において、省エネ法クラス分け評価制度で、Sクラス評価を獲得

1-1 情報セキュリティ確保に向けた取組

- ・クラウドの普及、テレワーク増加に伴い境界型からゼロトラスト・セキュリティに切り替え

1-2 研修の実施

- ・情報セキュリティ研修、個人情報保護研修等を実施
- ・難易度の異なる標的型攻撃対応訓練を2回実施

2-3 労働災害防止に向けた教育の実施

- ・労働災害防止のための安全教育「職場の労働災害防止研修」の対象を全職員に拡大して実施

- *****
1. 労働安全について
 2. 都産技研で起こった事故事例
 3. 動画視聴
・安全衛生と労災防止の基本(厚労省)
 4. 危険予知(KY)活動について
 5. 2023年度「安全点検」報告
- *****

5 環境負荷低減に向けた取組

- ① 共用部照明のLED化、一層の消灯及び照度の見直し
- ② 時間外の空調抑制
- ③ 実験室空調停止(年末年始・ゴールデンウィーク)



自己評価説明		自己評価								
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの向上・確保に向け、ゼロトラストや新規機器の運用を開始するとともに、研修・訓練を着実に実施 ・ウェブサイト及び刊行物にて都産技研の事業に関わる各種情報を迅速に提供。また、情報開示請求5件を適正に対応 ・省エネルギー化に向けた節電活動の継続により、2016年度から8年連続最上位の公的評価を獲得 	B								
期間見込	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティの確保に向けた取り組みとして、全職員へのスマートフォン配布により、多要素認証実施システムを運用 ・震災発生時に迅速に職員状況を把握し、運営体制を検討するために安否確認サービスを導入 ・CO₂削減のため、環境規制対応機能等の環境に配慮した機器選定やペーパーレス化を継続して推進 	B								
4年間の評定	<table border="1"> <tr> <td>2021</td> <td>B</td> <td>2022</td> <td>B</td> <td>2023</td> <td>B</td> <td>2024(自己評価)</td> <td>B</td> </tr> </table>	2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B	
2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B			

項目20 内部統制・コンプライアンス (Ⅷ 4)

<p>第四期中期計画</p>	<p>2024年度の実施状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・内部統制の仕組みを有効に機能させるため、規程・内規・業務マニュアルの再編整備の促進 ・情報システムを活用した情報伝達・情報共有の仕組みを導入するとともに、コンプライアンス確保のため、倫理・コンプライアンスの研修や倫理審査を実施 ・都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務遂行 	<ol style="list-style-type: none"> 1 内部統制関連規程等の点検及び整備5件(運用見直し)を実施 2 研究費監査に関する規程に基づき「研究活動の基本方針と不正防止計画」策定部署の責任と役割を明確にするるとともに、部長(参事級)に対する監査後の講評を実施 3 コンプライアンスガイドを改訂するとともに、コンプライアンス研修を実施合わせて装置・設備に係る官公庁等への届出についても解説し、周知を徹底

1 内部統制関連規程の点検、整備

- ・内部監査の実施結果を踏まえ、会計規程、契約事務規則、契約審査委員会設置要綱及び特定個人情報等取扱規程の運用を見直すよう指摘

2 内部監査の計画及び点検項目の策定と実施

- ・内部監査(契約・支払事務等)を9所属に対して実施
監査結果の講評を部長(参事級)に対して実施
- ・研究費監査(外部資金等の予算執行・会計処理)の充実
研究費等の取扱いに関する規則に基づき、企画部と連携し、コンプライアンス推進責任者から統括管理責任者に対して、監査結果の報告等を実施
- ・個人情報保護管理監査、特定個人情報等取扱監査の実施
個人情報を取扱う部門を対象として実施

3 職員のコンプライアンス意識を向上させる取り組み

- ・コンプライアンスガイド第4版の改訂
- ・コンプライアンス研修の実施
装置・設備に係る官公署への届出についての解説も実施



		自己評価説明						自己評価	
2024年度		<ul style="list-style-type: none"> ・内部監査担当による規程の点検により、各部署の規程改正や運用見直しへ着実に反映 ・研究費監査では、監事とも連携し、研究費不正防止への対応を強化 ・コンプライアンス意識向上を目的に発行するガイドや研修は、毎年、新たな項目や職員意見を取り入れながら内容を充実 						B	
期間見込		<ul style="list-style-type: none"> ・規程の点検についてチェックシートを効果的に活用し、各部署の規程改正や運用見直しを実施 ・内部監査計画および点検項目をまとめたチェックシートを作成し、今後の内部監査の基準を構築 ・コンプライアンスガイドを整備し、役職員が遵守すべき事項を具体化 						B	
4年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024(自己評価)	B	